

令和7年度 牧之原市決算

令和7年度牧之原市各会計の決算がまとめ、市議会9月定例会で認定されました。

【一般会計 決算の概要】

令和7年度牧之原市の一般会計決算額は、

歳入 263億9,939万円

歳出 252億5,299万円 となり、

令和8年度へ繰り越すべき財源4億8,792万円を差し引いた実質収支は、6億5,848万円となりました。

□ 歳入の特徴等

令和7年度の歳入総額は26,399,391千円で、前年度と比較して2,247,757千円（+9.3%）の増額となった。

歳入を費目別にみると、歳入全体の3割ほどを占める市税は8,125,291千円、前年度比183,271千円（△2.2%）の減額となった。個人市民税は個人所得の伸びにより234,649千円（11.5%）の増額となったが、法人市民税は原材料価格の変動や主要法人の企業収益の減により402,633千円（△33.5%）の減額、固定資産税の償却資産は設備投資の減により12,442千円（△0.3%）の減額、市たばこ税も7,640千円（△2.1%）の減額となり、前年度を下回った。

地方特例交付金の209,482千円（△82.5%）の減額理由としては、令和6年度で終了となった定額減税により個人住民税の減収額を補填する定額減税減収補填特例交付金が大幅な減額となったことによるものである。

地方交付税のうち特別交付税は、550,643千円（111.6%）の増額となったが、令和7年9月5日に発生した台風15号に伴う竜巻等災害に係る災害廃棄物処理費の増加などが要因と考えられる。

国庫支出金は、児童手当給付費（+168,467千円）、災害等廃棄物処理事業費（+105,800千円）、デジタル基盤改革支援事業費（+164,604千円）の増額により195,430千円（5.7%）の増額となった。

県支出金は、災害救助費（+206,467千円）や新基本計画実装・農業構造転換支援事業（+205,000千円）、公立学校情報機器整備費（+92,909千円）の増額により645,752千円（38.1%）の増額となった。

寄附金は、竜巻等災害復旧事業費寄附金（+81,400千円）など竜巻等災害の復興支援に係る寄附金や返礼品の充実等によるふるさと納税寄附金（+333,159千円）の増加により、全体で469,654千円（85.8%）の大幅な増額となった。

繰入金は、さがら子生れ温泉会館維持基金繰入金（△30,665千円）などが減少したものの、減債基金（+415,173千円）が大幅に増えたことから、360,953千円（219.4%）の増額となった。

諸収入は、スポーツ振興くじ助成金（△38,730千円）の減額要因もあったが、ふるさと融資資金貸付金の繰上償還に伴う貸付金元金収入（+525,000千円）などの増により、全体で531,842千円（84.6%）の増額となった。

市債は、集約化・複合化事業（義務教育学校建設関連事業）（+396,700千円）が増額したが、旧合併特例事業（△425,100千円）や緊急防災・減災事業（△458,900千円）の大幅な減額により全体で63,400千円（△2.6%）の減額となった。

□ 歳出の特徴等

令和7年度の歳出総額は25,252,995千円で、前年度と比較して2,116,680千円（+9.1%）の増額となった。

歳出を目的別にみると、総務費は、定額減税補足給付事業費（△169,109千円）の減などの減額要因もあったが、国のシステムや規格に統一する基幹システム標準化・共通化推進事業費（+116,495千円）や榛原・相良庁舎の電気設備改修工事（+73,882千円）の増額などにより全体では240,290千円（9.1%）の増額となった。

民生費は、物価高対応子育て応援手当支給金（+110,540千円）、児童手当給付費（+156,935千円）、市独自の保育士配置基準の創設に伴う民間保育園運営費負担金（+108,357千円）の増などから合計では589,678千円（8.4%）の増額となった。

衛生費の492,863千円（19.2%）の増額の主なものは、静岡県大井川広域水道企業団出資金（+349,930千円）や令和7年台風15号に伴う竜巻等災害に係る災害廃棄物処理業務委託料（+210,512千円）の増額などである。

農林水産業費は、令和7年度に開業した道の駅「そらっと牧之原」整備事業（△496,859千円）や地頭方漁港の海岸保全施設整備事業（△78,529千円）などの減額により全体では104,422千円（△7.0%）の減額となった。

商工費の278,589千円（37.0%）の増額の主なものは、ふるさと納税寄附金の好調に伴うふるさと納税推進事業費（+205,062千円）や沿岸部活性化事業費（+8,807千円）の増額などである。

土木費は、道の駅「そらっと牧之原」に係る道路整備事業費（+93,800千円）、市道東中海老江線整備事業費（+114,969千円）、油田の里公園リニューアルに伴う公園整備事業（+35,912千円）などの増により全体で160,337千円（9.9%）の増額になった。

消防費の180,791千円（16.1%）の増額は、広域消防に係る消防救急業務委託料（+177,865千円）、消防・防災備品購入費（+14,847千円）などによるものである。

教育費は、集約化・複合化事業（義務教育学校建設関連事業）（+493,418千円）や小中学校学習者用端末購入費（+127,898千円）などの増額があったが、多目的体育館整備事業（△523,096千円）などが完了したことなどにより全体では158,344千円（△5.2%）の減額となった。

災害復旧費は、令和7年台風15号に伴う竜巻等災害復旧費（+100,404千円）は増額したが、国の補助金に伴う災害復旧事業の完了などにより42,210千円（△16.9%）の減額となった。

令和7年度 牧之原市一般会計決算（歳入）

歳入総額 263億9,939万1,305円

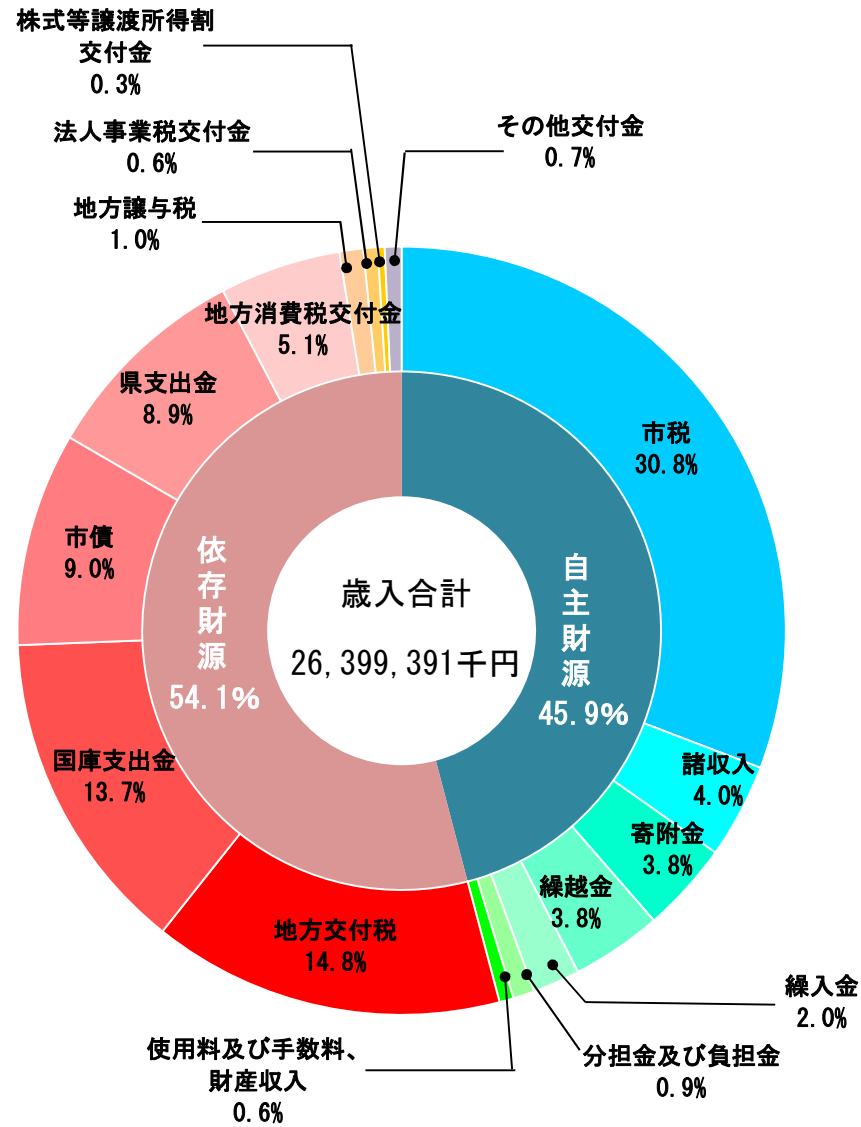
科 目	予算現額 円	収入済額 円	収入済額の予算現 額に対する増減額 円	収入率 %	構成比 %
1 市 税	7,997,947,000	8,125,290,520	127,343,520	101.6	30.8
2 地 方 譲 与 税	248,000,000	261,792,000	13,792,000	105.6	1.0
3 利 子 割 交 付 金	14,000,000	11,002,000	△2,998,000	78.6	0.0
4 配 当 割 交 付 金	56,000,000	52,316,000	△3,684,000	93.4	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	83,000,000	82,792,000	△208,000	99.7	0.3
6 法 人 事 業 税 交 付 金	160,000,000	166,070,000	6,070,000	103.8	0.6
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,273,000,000	1,340,230,000	67,230,000	105.3	5.1
8 ゴルフ場利用税交付金	19,000,000	25,160,240	6,160,240	132.4	0.1
9 環 境 性 能 割 交 付 金	42,000,000	42,545,000	545,000	101.3	0.2
10 地 方 特 例 交 付 金	44,047,000	44,557,000	510,000	101.2	0.2
11 地 方 交 付 税	3,571,140,000	3,906,245,000	335,105,000	109.4	14.8
12 交通安全対策特別交付金	7,000,000	5,969,000	△1,031,000	85.3	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	171,034,000	151,135,862	△19,898,138	88.4	0.6
14 使用料及び手数料	108,281,000	109,627,789	1,346,789	101.2	0.4
15 国 庫 支 出 金	4,361,219,000	3,611,043,473	△750,175,527	82.8	13.7
16 県 支 出 金	2,637,842,000	2,340,231,802	△297,610,198	88.7	8.9
17 財 産 収 入	37,058,000	23,194,013	△13,863,987	62.6	0.1
18 寄 附 金	1,237,901,000	1,017,217,456	△220,683,544	82.2	3.8
19 繰 入 金	1,044,250,000	525,476,279	△518,773,721	50.3	2.0
20 繰 越 金	1,015,319,000	1,015,319,361	361	100.0	3.8
21 諸 収 入	1,152,653,000	1,160,276,470	7,623,470	100.7	4.4
22 市 債	3,613,600,000	2,381,900,000	△1,231,700,000	65.9	9.0
23 自動車取得税交付金	0	40	40	皆増	0.0
合 計	28,894,291,000	26,399,391,305	△2,494,899,695	91.4	100.0

令和 7 年度 牧之原市一般会計決算（歳出）

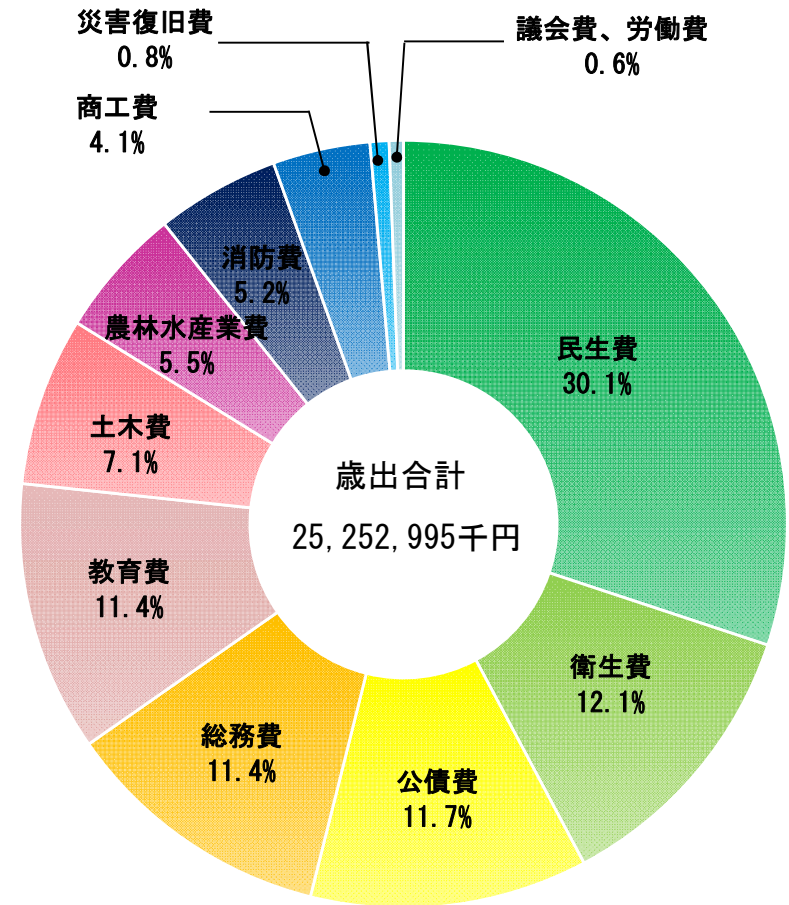
歳出総額 252億5,299万4,949円

科 目	予算現額 円	支出済額 円	支出済額の予算現額 に対する増減額 円	執行率 %	構成比 %
1 議 会 費	141,420,000	134,897,911	6,522,089	95.4	0.5
2 総 務 費	3,079,044,000	2,875,071,513	203,972,487	93.4	11.4
3 民 生 費	7,865,963,000	7,593,169,077	272,793,923	96.5	30.1
4 衛 生 費	4,192,432,000	3,059,729,104	1,132,702,896	73.0	12.1
5 労 働 費	23,088,000	21,769,741	1,318,259	94.3	0.1
6 農 林 水 産 業 費	1,737,812,000	1,392,352,313	345,459,687	80.1	5.5
7 商 工 費	1,219,707,000	1,030,744,146	188,962,854	84.5	4.1
8 土 木 費	2,327,816,000	1,786,358,429	541,457,571	76.7	7.1
9 消 防 費	1,362,280,000	1,306,058,737	56,221,263	95.9	5.2
10 教 育 費	3,399,007,000	2,869,234,578	529,772,422	84.4	11.4
11 災 害 復 旧 費	537,667,000	207,947,712	329,719,288	38.7	0.8
12 公 債 費	2,960,676,000	2,960,175,020	500,980	100.0	11.7
13 予 備 費	31,892,000	0	31,892,000	0.0	0.0
14 諸 支 出 金	15,487,000	15,486,668	332	100.0	0.0
合 計	28,894,291,000	25,252,994,949	3,641,296,051	87.4	100.0

令和7年度 牧之原市一般会計歳入歳出決算



歳入款別構成割合



歳出款別構成割合

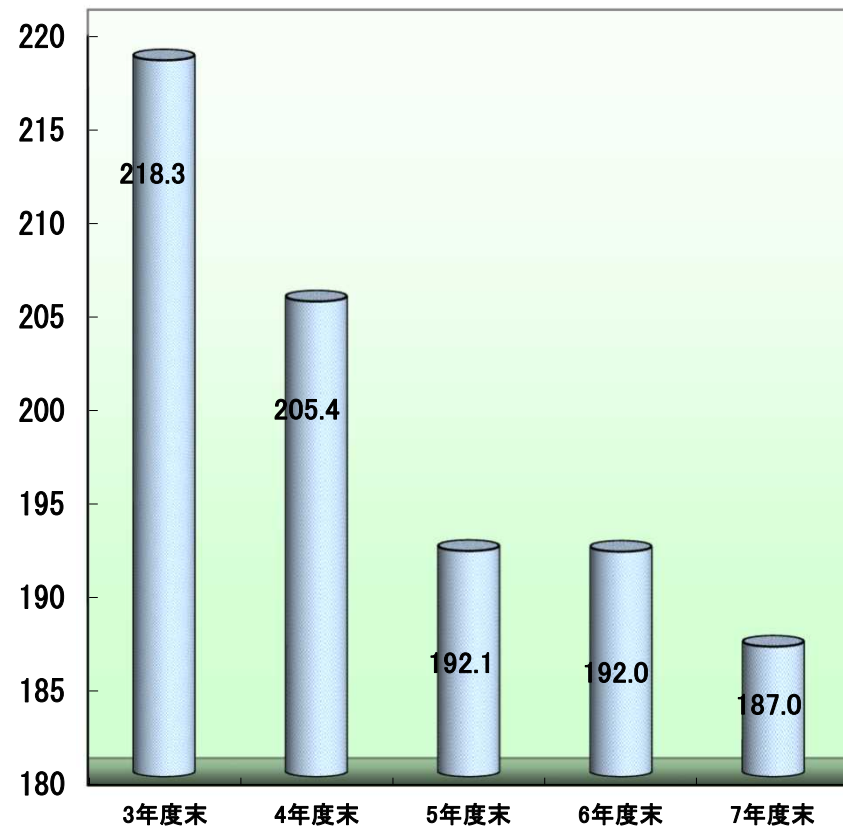
人口（住民基本台帳）	
R8. 3. 31	R7. 3. 31
41,344人	41,970人

歳 出 構 成（性質別経費）

区 分		決 算 額		比 較 増 減		構 成 割 合		人口 1 人当たりの額	
		令和 7 年度 千円	令和 6 年度 千円	金 額 千円	伸 率 %	令和 7 年度 %	令和 6 年度 %	令和 7 年度 円	令和 6 年度 円
経 常 的 経 費	人 件 費	3,489,849	3,165,045	324,804	10.3	13.8	13.7	84,410	75,412
	うち 職員 給	2,140,521	1,959,498	181,023	9.2	8.5	8.5	51,773	46,688
	物 件 費	3,405,389	2,559,851	845,538	33.0	13.5	11.1	82,367	60,992
	維 持 補 修 費	143,404	168,722	△25,318	△15.0	0.6	0.7	3,469	4,020
	扶 助 費	4,429,571	4,261,445	168,126	3.9	17.6	18.4	107,139	101,536
	補 助 費 等	4,453,526	4,204,254	249,272	5.9	17.6	18.2	107,719	100,173
	公 債 費	2,960,175	2,496,863	463,312	18.6	11.7	10.8	71,599	59,492
	小 計	18,881,914	16,856,180	2,025,734	12.0	74.8	72.9	456,703	401,625
そ の 他 の 経 費	積 立 金	193,661	112,263	81,398	72.5	0.8	0.5	4,684	2,675
	投 資 及 び 出 資 金	426,360	76,430	349,930	457.8	1.7	0.3	10,313	1,821
	貸 付 金	0	0	0	-	0.0	0.0	0	0
	繰 出 金	1,769,359	1,717,431	51,928	3.0	7.0	7.4	42,796	40,920
	小 計	2,389,380	1,906,124	483,256	25.4	9.5	8.2	57,793	45,416
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	3,773,753	4,123,853	△350,100	△8.5	14.9	17.8	91,277	98,257
	補助 事 業	1,493,636	1,302,799	190,837	14.6	5.9	5.6	36,127	31,041
	単 独 事 業	2,170,270	2,663,320	△493,050	△18.5	8.6	11.5	52,493	63,458
	県営事業負担金等	109,847	157,734	△47,887	△30.4	0.4	0.7	2,657	3,758
	災 害 復 旧 費	207,948	250,158	△42,210	△16.9	0.8	1.1	5,029	5,960
	補助 事 業	99,937	132,602	△32,665	△24.6	0.4	0.6	2,417	3,159
	単 独 事 業	108,011	117,556	△9,545	△8.1	0.4	0.5	2,612	2,801
	上記に含む各職員給与費	95,299	103,919	△8,620	△8.3	0.4	0.4	2,305	2,476
	小 計	3,981,701	4,374,011	△392,310	△9.0	15.7	18.9	96,306	104,217
合 計		25,252,995	23,136,315	2,116,680	9.1	100.0	100.0	610,802	551,258

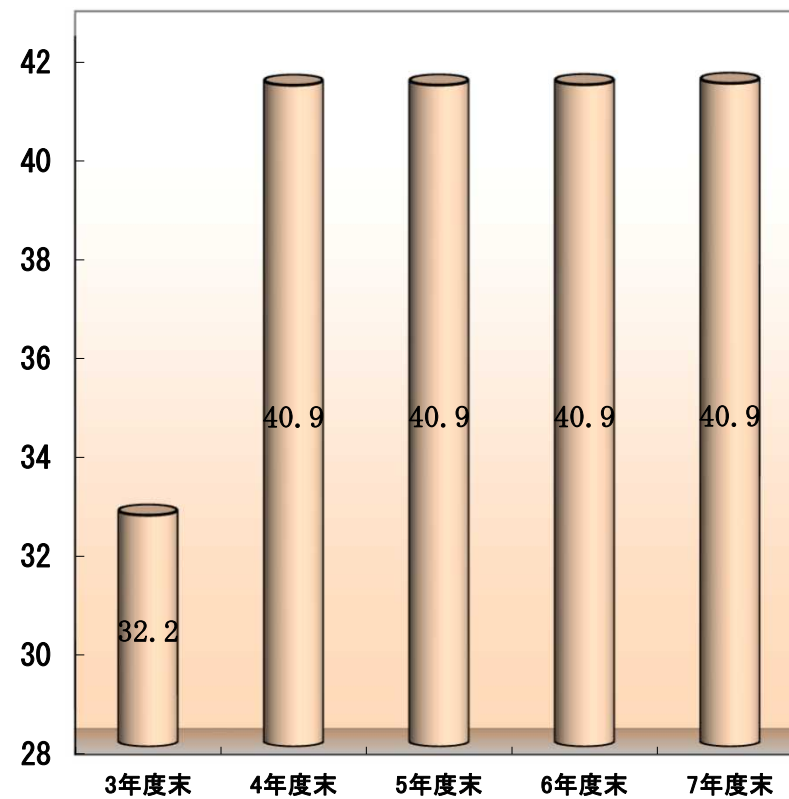
市債残高

億円



財政調整基金残高

億円



市 債 の 現 在 高

(単位：円)

会 計	令 和 6 年 度 末 現 在 高	令 和 7 年 度 中 の 増 減				令 和 7 年 度 末 現 在 高
		借 入 額	元 金 償 還 額	利 子 償 還 額	元 利 償 還 額 計	
一 般 会 計	19,204,974,311	2,381,900,000	2,889,641,548	70,533,472	2,960,175,020	18,697,232,763
特 別 会 計	1,839,461	0	1,839,461	47,037	1,886,498	0
(農 業 集 落 排 水 事 業)	1,839,461	0	1,839,461	47,037	1,886,498	0
水 道 事 業 会 計	2,165,587,938	60,000,000	123,234,423	12,169,988	135,404,411	2,102,353,515
計	21,372,401,710	2,441,900,000	3,014,715,432	82,750,497	3,097,465,929	① 20,799,586,278

【参考】市が加入している一部事務組合等の起債等（公債費に準ずるものを含む）の牧之原市が負担すべき現在高

組 合 等 名 称	令 和 7 年 度 末 現 在 高 (千円)		
		牧之原市負担分	負担比率
牧之原市菊川市学校組合	52,417	45,236	0.863
御前崎市牧之原市学校組合	68,741	26,071	0.379
大井川広域水道企業団（上水道分）	4,050,877	227,385	0.056
榛原総合病院組合	4,221,867	1,861,140	0.441
吉田町牧之原市広域施設組合	571,825	262,737	0.459
一部事務組合等合計	-	② 2,422,569	-

牧之原市が負担すべき起債等の現在高

(単位：千円)

① 市債現在高	20,799,586
② 組合等現在高	2,422,569
合 計	23,222,155

基金の状況

(単位：円、％)

区 分	令和6年度末 現在高	構成 割合	令和7年度中の増減			令和7年度末 現在高	構成 割合
			積立額	取崩額	年度中増減額		
一般会計基金計	8,070,451,018	84.9	193,660,362	495,208,267	△301,547,905	7,768,903,113	84.2
財政調整基金	4,087,413,505	43.0	2,649,188	0	2,649,188	4,090,062,693	44.3
減債基金	2,183,428,743	23.0	103,442,872	450,000,000	△346,557,128	1,836,871,615	19.9
庁舎整備基金	9,450,178	0.1	25,987	0	25,987	9,476,165	0.1
国際交流基金	2,085,000	0.0	0	974,000	△974,000	1,111,000	0.0
公共用施設維持基金	42,832,203	0.4	22,938	23,666,500	△23,643,562	19,188,641	0.2
教育委員会表彰基金	4,832,159	0.1	13,288	100,626	△87,338	4,744,821	0.1
地域福祉基金	45,324,494	0.5	19,112	4,540,000	△4,520,888	40,803,606	0.4
道の駅そらっと牧之原 維持基金	0	0.0	14,002,821	0	14,002,821	14,002,821	0.2
ふるさと水と土基金	13,475,000	0.1	0	0	0	13,475,000	0.1
さがら子生れ温泉会館維持基金	19,078,825	0.2	10,091,614	5,796,524	4,295,090	23,373,915	0.3
緊急地震・津波対策基金	10,282,591	0.1	2,909	7,258,000	△7,255,091	3,027,500	0.0
地域振興基金	1,601,710,110	16.8	62,141,799	0	62,141,799	1,663,851,909	18.0
学校教育施設整備基金	7,192,669	0.1	1,216,779	0	1,216,779	8,409,448	0.1
地頭方海浜公園 周辺整備利活用基金	36,558,621	0.4	12,408	1,711,600	△1,699,192	34,859,429	0.4
森林環境譲与税基金	0	0.0	0	0	0	0	0.0
中小企業金融支援基金	6,017	0.0	0	6,017	△6,017	0	0.0
教育振興基金	6,780,903	0.1	18,647	1,155,000	△1,136,353	5,644,550	0.1
特別会計基金計	1,435,013,847	15.1	44,968,584	21,404,000	23,564,584	1,458,578,431	15.8
国民健康保険事業基金	577,082,271	6.1	670,075	0	670,075	577,752,346	6.2
国民健康保険高額療養費貸付基金	6,000,000	0.0	0	0	0	6,000,000	0.1
介護給付費準備基金	824,119,484	8.7	22,604,000	0	22,604,000	846,723,484	9.2
土地開発基金（現金のみ）	27,812,092	0.3	21,694,509	21,404,000	290,509	28,102,601	0.3
合 計	9,505,464,865	100.0	238,628,946	516,612,267	△277,983,321	9,227,481,544	100.0

【特別会計 決算の状況】

令和7年度牧之原市の各特別会計決算額は、次のとおりです。

令和7年度 牧之原市特別会計決算

特 別 会 計 名	予 算 現 額 (円)	歳 入		歳 出	
		収 入 済 額 (円)	収 入 率 (%)	支 出 済 額 (円)	執 行 率 (%)
国 民 健 康 保 険	5,107,248,000	4,752,032,603	93.0	4,628,708,845	90.6
後 期 高 齢 者 医 療	793,854,000	770,555,066	97.1	767,706,166	96.7
介 護 保 険	4,526,820,000	4,556,219,500	100.6	4,411,146,268	97.4
土 地 取 得	43,105,000	43,098,509	100.0	21,694,509	50.3
農 業 集 落 排 水 事 業	5,982,000	5,895,144	98.5	4,887,298	81.7
計	10,477,009,000	10,127,800,822	96.7	9,834,143,086	93.9

【特別会計 決算の概要】

国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	令和7年度の平均加入世帯数は5,684世帯、平均被保険者数は8,769人で、前年度に比べて208世帯、530人の減少となりました。 国民健康保険被保険者数は5.7%減少し、保険給付費は前年度比で0.9%増加し3,227,122千円となりました。 また、医療費適正化を進めていく生活習慣病予防対策として特定健診を人間ドックも含め2,600人に実施、特定保健指導は前年度から継続中の人を含めて230人へ実施しました。その他の保健事業として、後発医薬品(ジェネリック薬品)へ切り替えた場合の差額金額の通知書の送付などを前年度から引続き実施しました。
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	75歳から加入する後期高齢者医療制度は、県内の市町で構成する静岡県後期高齢者医療広域連合が保険者となり運営しています。 市の令和7年度平均被保険者数は7,944人で、保険料の徴収や広域連合への保険料納付などを行いました。
介 護 保 険 特 別 会 計	令和7年度末の第1号被保険者数は14,271人(前年度比9人減)、高齢化率は34.5%(前年度比0.5%増)、要支援・要介護認定者数は2,167人(前年度比47人減)と、介護や支援が必要な人は前年度よりも減少しました。 また、保険給付費は、介護サービス費の増加により3,974,196千円(前年度比62,249千円増)となりました。地域支援事業費は、生活支援体制整備事業に係る実施体制の充実などにより、262,987千円(前年度比13,755千円増)となりました。
土 地 取 得 特 別 会 計	令和7年度は、相良地域義務教育学校建設事業用地及び市道東萩間5号線事業の代替用地について、一般会計への売払いを行いました。これに伴う売払収入のほか、土地貸付収入及び預金利子を土地開発基金へ繰り出しました。 また、公共用地先行取得事業として、相良地域義務教育学校周辺施設整備に伴う市道大沢24号線道路整備事業用地を先行取得する予定でしたが、用地交渉に不測の期間を要したため、事業費の全額(21,404千円)を令和8年度へ繰り越しました。
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	笠名地区の下水道事業では、現在23戸の方が污水处理施設を使用しています。令和7年度においては、施設の維持管理のため、修繕及び点検業務のほか、施設整備のために借り入れた費用の返済分を支出しました。

【企業会計(水道事業) 決算の状況】

令和7年度牧之原市の水道事業会計決算額は、次のとおりです。

令和7年度 牧之原市水道事業会計決算

	予 算 現 額 (円)	決 算 額 (円)	予 算 現 額 対 する 増 減 額 (円)	決 算 比 率 (%)
収 益 的 収 入	1,003,232,000	959,085,503	△ 44,146,497	95.6
収 益 的 支 出	1,000,259,000	968,833,878	△ 31,425,122	96.9
資 本 的 収 入	82,776,000	71,295,000	△ 11,481,000	86.1
資 本 的 支 出	366,083,000	317,785,840	△ 48,297,160	86.8

【水道事業会計 決算の概要】

令和7年度の給水人口は、3万4,504人で、令和6年度と比べて384人の減少となっています。 収益的収支は974万円の純損失となりました。 資本的収支の不足額2億4,649万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金から補てんしました。 ※収益的収支・・・各家庭に水を届けるための収支を表したもの。 ※資本的収支・・・配水池の建設や管路の整備などに使用するための収支を表したもの。

財 政 指 標 (普 通 会 計)

(単位：千円)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度
歳 入	22,911,325	24,170,321	26,421,024
歳 出	21,908,534	23,155,002	25,253,224
実 質 収 支	615,228	772,866	658,478
実 質 単 年 度 収 支	△357,223	158,434	△111,739
基 準 財 政 収 入 額 (A)	7,703,600	7,890,510	8,303,031
基 準 財 政 需 要 額 (B)	10,633,408	10,888,772	11,161,871
財 政 力 指 数 (単 年 度) (A/B)	0.724	0.725	0.744
標 準 財 政 規 模	12,862,088	13,117,857	13,458,491
歳 出 充 当 経 常 一 般 財 源 (C)	11,698,012	12,045,622	11,997,004
歳 入 経 常 一 般 財 源 (D) (減収補てん債・臨時財政対策債を含む。)	12,922,650	13,549,190	13,103,389
経 常 収 支 比 率 (C/D)	90.5%	88.9%	91.6%
年 度 末 市 債 残 高	19,208,547	19,204,974	18,697,233
公 債 費 負 担 比 率	15.4%	15.2%	14.4%
実 質 公 債 費 比 率 (3 か 年 平 均)	5.8%	6.0%	5.8%
将 来 負 担 比 率	—	—	—

■**実質収支** 歳入決算総額から歳出決算総額を差し引き、翌年度に繰り越すべき財源（継続費、繰越明許費など）を控除したもの。実質収支がプラスとなれば黒字で、マイナスとなれば赤字ということになります。

■**実質単年度収支** 単年度収支に実質的な黒字要素（財政調整基金積立額・地方債繰上償還額）を足し、実質的な赤字要素（財政調整基金取り崩し額）を控除したものです。

■**基準財政収入額** 普通交付税額を算定する場合に、地方公共団体の標準的な一般財源収入額を下記の式により算定したものです。
 基準財政収入額＝【法定普通税＋税交付金（利子割交付金など）＋地方特例交付金】×75/100＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金

■**基準財政需要額** 普通交付税額を算定する場合に、地方公共団体の標準的な財政需要を算定するもので、行政項目ごとに下記の式により算定します。
 基準財政需要額＝測定単位×補正係数×単位費用

■**財政力指数** 基準財政収入額を基準財政需要額で割ったもので、1以上となると普通交付税が交付されない不交付団体となります。地方公共団体の財政力を見る指数としてよく使われ、この指数が高ければ高いほど、財政が豊かであるといわれています。

■**標準財政規模** 地方交付税算定時に基準財政収入額を元に求められる標準税収入額に、地方譲与税、交通安全対策特別交付金、普通地方交付税を加えたもので、地方公共団体の標準的な一般財源の収入額を表します。

■**経常収支比率** 経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費などの毎年経常的に支出される特定の財源をもたない経費）を経常一般財源（毎年経常的に収入される一般財源）で割ったものです。低いほど臨時的な経費にまわす財源を確保できることになり、高いほど経常的な経費が財政を圧迫して、財政構造の弾力性が低いということになります。

■**公債費負担比率** 公債費の中で特定の財源をもたない経費の一般財源総額に占める割合で、比率が高いほど自由度の高い一般財源を多く充ててしまっていることになり、財政構造の硬直性が高まっていることになります。

■**実質公債費比率** 借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化したものです。この比率が高いほど、返済負担が重いことを表します。

■**将来負担比率** 市の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化したものです。この比率が高いほど、将来的に財政が圧迫される可能性が高いことを表します。

健全化判断比率等の状況(令和7年度)

1 健全化判断比率

(単位: %)

地方公共団体 コード	都道府県名	市区町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
222267	静岡県	牧之原市	—	—	5.8	—

(単位: %)

標準財政規模 (千円)	うち臨時財政対策債 発行可能額	早期健全化基準	12.91	17.91	25.0	350.0
13,458,491	0	財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

2 資金不足比率

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準	事業の規模(千円)	備 考
水道事業会計	—	20.00	829,507	令第17条第1号の規定により算出
農業集落排水事業特別会計	—	20.00	1,124	令第17条第3号の規定により算出

■実質赤字比率 一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

■連結実質赤字比率 全会計を対象とした実質赤字額（又は資金不足額）の標準財政規模に対する比率

■実質公債費比率 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

■将来負担比率 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

■早期健全化基準 いわゆる「イエローカード」的な基準。基準以上になると早期健全化計画などの健全化に向けた取り組みが義務づけられる。

■財政再生基準 いわゆる「レッドカード」的な基準。基準以上になると財政再生計画などの健全化に向けた取り組みが義務づけられる。

■資金不足比率 公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率

■経営健全化基準 公営企業会計における「イエローカード」的な基準。早期健全化基準と同様の位置付けで、基準以上になると経営健全化計画などの健全化に向けた取り組みが義務づけられる。

○ 市町村交付金(社会保障財源化分)の使途

市町村交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他の社会保障施策に要する経費

(歳入)

市町村交付金(社会保障財源化分)

689,913 千円

(歳出)

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

7,162,016 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名		経費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国県支出金	市債	その他	(社会保障財源化分の市町村交付金)	その他
社会福祉	社会福祉事業	30,978	21,428	0	0	1,714	7,836
	障害者福祉事業	1,518,977	1,017,852	0	13,193	87,578	400,354
	高齢者福祉事業	148,096	4,739	0	47,643	17,179	78,535
	児童福祉事業	2,554,546	1,614,930	1,300	110,034	148,666	679,616
	母子福祉事業	134,945	47,092	0	0	15,768	72,085
	生活保護扶助事業	180,650	123,351	0	0	10,284	47,015
	小 計	4,568,192	2,829,392	1,300	170,870	281,189	1,285,441
社会保険	国民健康保険事業	254,066	152,838	0	0	18,169	83,059
	介護保険事業	675,564	21,016	0	0	117,482	537,066
	後期高齢者医療事業	693,425	97,029	0	21,949	103,105	471,342
	小 計	1,623,055	270,883	0	21,949	238,756	1,091,467
保健衛生	病院事業	779,095	0	0	0	139,836	639,259
	疾病予防対策事業	108,508	219	0	41	19,429	88,819
	母子衛生事業	51,518	19,690	0	230	5,671	25,927
	健康増進対策事業	31,648	3,500	0	108	5,032	23,008
	小 計	970,769	23,409	0	379	169,968	777,013
合 計		7,162,016	3,123,684	1,300	193,198	689,913	3,153,921